

ワッツが中国・上海市に出した店舗



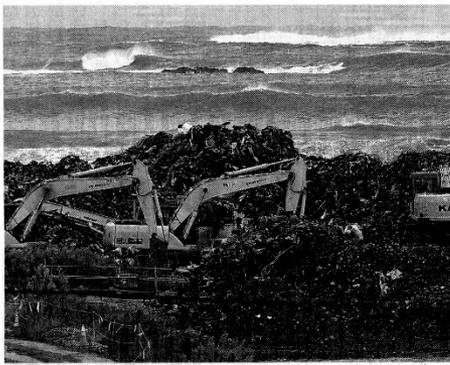
ワッツ、アジア進出拡大 100円ショップ 来月、マレーシアに

100円ショップ大手のワッツは海外出店を加速する。11月初旬にマレーシア、2014年1月をめどにベトナムにも進出する。拡大する現地の

中間所得層を取り込む。マレーシアでは5秒(約155円)の均一価格で販売する。同社はタイと中国で合計10店運営して

いるが16年度をめどに海外店舗数を6倍にする。マレーシアでは「KOMONOYA (コモノヤ)」の店名で、1号店は首都クアラルンプールに開く。商業施設内にテナントとして入る。売り場面積は約160平方メートルで、和食器やタオルなどの雑貨を約5500品目そろえる。日本と比べて価格は高めだが、品質の良さを訴求する。ベトナムではホーチミ

ン市など大都市を中心に
出店候補地の選定を進め
ている。
ワッツは今年5月にタイの流通大手のセントラル・グループと提携、現地法人に過半の出資を受けた。タイではセントラルの資金力やネットワークを活用して出店を加速する。同社の海外店舗数は16年度には56店となり、海外事業売上高は現在の5倍の22億円に伸ばす計画だ。
100円ショップでは最大手の大創産業(広島県東広島市)がアジアや中東、北米の約30カ国に700店を展開している。日本式の品質の高さが受けて、海外でも100円ショップの需要が高まっている。



復旧工事が続く被災地（10月、宮城県気仙沼市）

復興予算 22%使われず

11・12年度 検査院まとめ

政府が2011・12年度に計上した東日本大震災の復興予算19兆8949億円のうち、22・8%約4兆5305億円が使われていなかったことが31日、会計検査院のまとめで分かった。うち702億円は2年間使わず残り越された。検査院は「津波被害が莫大だった沿岸部の事や除染が進んでいない」と指摘。政府は、改めて復興の加速を求められた形だ。

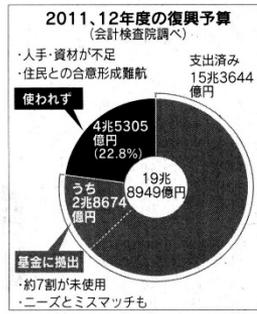
がれき処理・除染に遅れ

復興関連基金として900億円の支出が約2兆8674億円のうち、約7割が取り崩されずに残っていたことも判明。検査院は結果を参院に報告、「事業の計画や規模が適切かを必要に応じて見直すべきだ」としている。検査院は、11年度の準備費と第1、3次補正予算、12年度復興特別会計を調べた。11年度分に限った昨年調査で算の未執行率は45%だったと比べると改善したが、なお4兆円余りが使われ

いなかった。うち2兆2030億円は翌年度以降に繰り越された。計画変更などで未用となり、国庫に返納されたのは2兆3274億円だった。主に沿岸部を対象とした事業のうち、12年度実施の環境省の「がれき処理補助金」は15%しか使われず、2502億円を繰り越した。11年度の農林水産省「漁港復旧事業」も856億円を繰り越した。

326事業 直接関係なし

会計検査院の検査で「は、復興予算としての使いが疑問視されるケースがまた見つかつた。検査院は、2012年度末まで2年間に予算計上された1401事業を調べたところ、326件(23%)が復興に直接関係ない事業だったと指摘。特に16事業は「被災者への効果が少ない改善の必要がある」と指摘。自治体と住民との調整が不足が主な原因だ。復興予算のうち、東京電力福島第1原子力発電所事故対策として計上されたのは1兆5128億円。このうち約6割を占める放射性物質の除染関連事業で遅れが目立つ。環境省実施分の除染では、11年度からの繰越額が1256億円だったのに対し、12年度の支出は197億円だった。福島県の担当者「汚染土の仮置き場確保が難航し除染作業の遅れにつながっている」と説明。991億円は国庫に返納された。同省の「汚染廃棄物の運搬・処理委託事業」も額が返納された。



このうち、震災で悪化している雇用情勢を改善する目的である雇用改善事業の「求職者支援制度」は、11年度の支出額の8割近い計約9億6千万円が岩手、宮城、福島の3県以外の労働局で使われていた。検査院は「復興との関連を検証できない」と指摘

同省求職者支援金は「12年度からは3県のみ」に支出したという。捕鯨基地を抱える宮城県石巻市を復興するとし、農林水産省が11年度に財団法人日本鯨類研究所などに支出した約22億円も、検査院は「復興効果は不十分」とした。同年度に捕鯨・販売された鯨肉のうち、石巻市内の業者に販売されたのは5%にとどまっていた。

9カ国・地域 統一ブランド

ファミマPB アジアで展開

【台北＝小泉裕之】ファミリーマートは海外でプライベートブランド（PB＝自主企画）商品を本格展開する。日本を含む世界9カ国・地域でブランドを統一する。まず台湾で現地企業と組み、来年中に250品投入、タイではフィリピンなど周辺国にも輸出する。現地の好みや価格帯に合わせて、質の高い日本ブランドとして売り込み、地場企業との違いを出す。



まず台湾、250品 日本品質 前面に



ファミマはアジアを中心に、海外8カ国・地域で展開、店舗数は1万3千店で国内（1万店）を上回る。海外のPBは日本と同じ「ファミリーマートコレクション」とし、白と黒を基調としたロゴも共通化する。品質は一定の基準を設けつつ、各国の法規制に合わせて、日本のファミマはブランド管理や、各国の現地法人の生産委託先との交渉などに携わる。中国では現在、別のPBブランドを展開しているが、段階的に切り替える。PB共通化で「アジアでの店舗のブランド力を高め」（中山勇社長）狙いだ。

日本ブランドとして質の高い商品を売り込む（台北市内のファミリーマート）

約2900店持つ台湾では10月から、菓子や飲料のPBの試験販売を始めた。果汁入りジュース（265円）は35台湾元（約120円）とメーカー品より高めたが、特殊な高圧処理技術を持つ現地メーカーに生産を委託、果物の風味を保った。現地企業と連携して、缶詰、カップ麺、洗剤にも広げ、年末までに約170品、2014年中に250品に増やす。

東南アジア諸国連合（ASEAN）は15年以内の関税が原則撤廃される予定で、タイを域内のPB開発・供給拠点と位置付ける。

PBはメーカー品より利益率が高いとされる。

今年進出したばかりのフィリピンなどでもPB投入により収益力を高め、早期の黒字化をめざす。

ファミマは12年10月に国内のPBをファミリーマートコレクションに一本化、現在450品目を

扱い、13年度の売上高は1500億円を見込む。大手コンビニのPBの海外展開は、セブン&アイホールディングスが「セブンプレミアム」でワインなどを複数の国で販売しているのと対照的。

厚生労働省は、風邪などの軽い症状で大病院を訪れる患者に特別料金を請求するよう、大病院に促す。診療所などの紹介状を持たない受診が多い大病院の診療報酬を減らし、その分を患者に請求させる。2014年度から、全国の病院の約5%にあたるベッド数500以上の大病院全てに適用する方針だ。救急診療を妨げ医療費もかさむ過剰な受診を抑制する狙い。

1日、厚労相の諮問機関である中央社会保険医療協議会（中医協）に方針を示す。軽症患者を診療所や中

軽症患者から特別料金 大病院に請求促す

厚労省 紹介状ないと報酬減額

小病院へ誘導し、大病院を救急など本来の役割に集中させるのが主な目的。厚労

紹介状を持たずに大病院へ行くと患者負担は増える	
紹介状のある受診	紹介状なし受診
窓口負担 810円 (初診料2700円の3割)	窓口負担 600円 (減額された初診料2000円の3割) + 特別料金 自由 少なくとも減額分700円を請求へ
計 810円	1300円以上になる可能性

患者の負担額

省はその切り札として、大病院を受診する患者に定額負担を求める考えで、1万円を軸に今後検討する。

ただ法案提出は15年の通常国会と、1年以上も先。それまでの地ならしで、2年ごとの診療報酬改定を使い、大病院を介して患者に働き掛ける。紹介状のない軽症患者が多い大病院へ報酬として健康保険から支払う初診料を、1人あたり2700円から2000円に減らすことを検討する。

反響を呼んだ NHKスペシャル 待望の書籍化!

菊池寛賞受賞『無縁社会』から、3年後のニッポンはいま——。

他人事ではない「老後の現実」

老人漂流社会

第2弾の
NHKスペシャルが
11/24(日)
放送!

※放送日は予定です

「唯一の解決策は、
目を背けないことだ」

この本では、番組では伝えきれなかった

「自らの老後を、自らで選ぶ」ということの

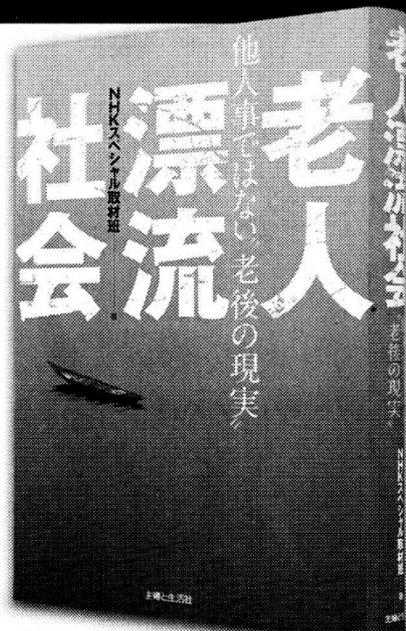
難しさと大切さについて、詳しく伝えようと試みている。(中略)

自らの老後と向き合うとき、どうすれば

「自分らしい」終の住処を見つけて出せるのか、

現実的な目線で老後の選択肢を提示したい、と思ったためだ。

——「はじめに」より



序章 歳をとることは罪なのか

第1章 終の住処を選べない時代

第2章 死に場所さえ持てない!

第3章 「漂流死」する高齢者たち

第4章 知られざる「認知症漂流」

第5章 どうすれば老後の安心は得られるのか

第6章 老人漂流を食い止めるために

NHKスペシャル取材班 著
定価1365円(税込)

Amazon, Kindle,
楽天 kobo 他で
電子版も発売中!

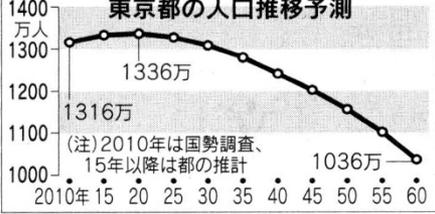
主婦と生活社 | 〒104-8357 東京都中央区京橋3-5-7
TEL03-3563-5121 <http://www.shufu.co.jp>

お求めは書店、ブックサービス(TEL0120-29-9625)またはネット書店へ

都の人口 2060年に2割減

推計発表 65歳以上39%に上昇

東京都は1日、東京五輪が開かれる2020年の1336万人をピークに減少に転じ、60年には1036万人になるとの人口推計を発表した。10



年時点に比べ、約2割減少する。人口に占める65歳以上の高齢者の割合は10年の20%から60年には2倍の39・1%に上昇する。地方で深刻になって

いる人口減と少子高齢化が首都でも一層、進むことが浮き彫りになった。同日発表した23年までの10年間の都政の「新たな長期ビジョン」(仮称)の骨子案に盛り込んでおり、都は高齢化対策を強化する。

都は10年に実施された国勢調査を基に、5年ごとの人口を独自に推計した。

都によると、10年時点で65歳以上は264万人。60年には407万人に増加すると予測している。一方、経済活動の中心を担う15〜64歳は885万人から553万人に落ち込む見通し。60年に

は15〜64歳の1・4人で高齢者1人を支える構図だ。現在より、都の高齢

となりそうだ。また、出生数は10年までの5年間で約53万人だった。60年は約23万人に減る見通しだ。

化は一層、深刻化していくとみられる。

外資誘致へ規制緩和

特区法案を閣議決定

政府は5日の閣議で、大都市を中心に地域限定で規制を緩和する国家戦略特別の関連法案を決定した。容積率を定める建築基準法特別を設け、オフィス街に高層マンションを建てやすくするが、外資系企業の誘致を狙った緩和策も列挙した。安倍首相は「政権の経済政策、アベノミクスの柱となる法案と位置づけ、今国会成立を目指す。成立すれば、年明けにも全国315カ所を特区に指定する。」

容積率拡大や労働相談

国家戦略特区法案の概要	
特区の決め方	
●	首相が議長の「国家戦略特区諮問会議」で対象地域を選定
●	特区ごとの「国家戦略特区会議」で事業計画を立案
特区での規制緩和	
●	都心での容積率規制などの緩和
●	高度医療を施す病院の病床規制の緩和
●	農地の賃貸借などの許可権を農業委員会から市町村長の監督下に移して農地を効率的に利用
●	公立学校運営の民間開放
●	特区ごとの「雇用労働センター」での事前相談で、雇用ルールを巡る労働関係の紛争を防止
●	有期雇用の期間を延長（全国で実施、5年から10年の方向）

法案は特区での規制緩和策項目を記。甘利明経済財政・再生相は閣議後の記者会見で、法案成立後に項目を順次追加したい考えを示した。安倍首相は5日暮の政府・与党連絡会議で「経済再生に向け、成長戦略を作文で終わらせることなくスピード感を持って実行していく」と述べた。特区の対象地域は首相を議長とする「国家戦略

特区諮問会議」を内閣府に新設し、トップダウンで決定。諮問会議は首相のほか、官房長官や新たに任命する国家戦略特区担当相、民間識者ら最大10人の議員で構成する。規制緩和策の詳細は諮問会議の下、特区ごとに設け「国家戦略特区会議」で決める。特区担当相と、特区に指定された自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

り、多言語の看板を掲げて外国人が暮らすやすくしたりする策も盛り込んだ。解雇など雇用ルールの自治体の首長、民間事業者の3者が計画をつくり、諮問会議の議論を経て首相が認める。規制を所管する関係は諮問会議の常設メンバーではなく、ガイドラインに沿って高層マンションを建てやすくする容積率の拡大は、職住接近でグローバル企業に勤める外国人社員の生活環境を改善するため、国際会議を開くコンベンション施設を速やかに整備できるように業務手続きを簡素化した

お待たせ
しました! 副島隆彦の《金融・経済予言》最新刊

増税と郵貯・簡保と年金資金

日本はまたアメリカに
巻き上げられる!

Empire Strikes Back, Again.

金とドル最後の闘い

帝国の逆襲

デフォルト
国家破産を土壇場で乗り切ったアメリカ帝国(10月17日)。
しかし本当の危機は「15カ月後」にやってくる!

- 〈逆襲①〉日本にふたたび50兆円を貢がせる
- 〈逆襲②〉NYの株価を吊り上げて米国債暴落を阻止
- 〈逆襲③〉金の売り崩しでドルを防衛
- 〈逆襲④〉新興諸国から資金を吸い上げる
- 〈逆襲⑤〉ヨーロッパを先に金融崩壊させる
- 〈逆襲⑥〉米不動産価格の計画的押し上げ
- 新100ドル札の発行は「デノミ(通貨単位の変更)の準備だ
- 国家借金返済不能で「第二のニクソン・ショック」が起きる
- サマーズからイエレンへ。FRB議長人事は、なぜ迷走したのか
- 日本を管理してきた金髪官僚、ニール・ブレインードという女
- 金の「ネイキッド・ショート(裸の空売り)とは何か
- 私たちの年金が「人質」にされた
- 日本の郵貯・簡保資金がアメリカに奪い取られる
- 「シエールガス革命」という大嘘



副島隆彦

■四六判
■定価1680円
978-4-396-61474-4

好評巻末付録
株は「業績」で買え
優良銘柄30

医療法人の海外出資拡大へ

国内の診療システムや病院運営のノウハウの海外展開を進めるため、厚生労働省は6日、国内の多くの医療法人が海外の医療法人に出資できるように、医療法に基づく規定を見直す方針を決めた。これまで一部の法人に限られていたのを拡大し、高度な画像診断やリハビリの手法などの輸出を制度面で後押しする。

この日設けられた同省検

討会に示した。安倍政権が6月に閣議決定した成長戦略で医療の国際展開を盛り込んだのを受けた。

海外で病院の運営事業をするために必要な現地法人への出資は現在、資産運用の一環として、公益性が高い社会医療法人だけに認められている。これを一般の医療法人についても、剰余金の範囲内などであれば出資できるようにし、対象と

なる医療法人を約200から約5万に広げる方針。

具体的には海外の病院の運営事業を医療法に基づく付帯業務に位置づけ、海外拠点へのスタッフ派遣や支援業務を可能にする。現地で適切な医療が提供されているか確認するため、厚生労働省に定期的に報告する仕組みの導入も計画している。

日本の医療は丁寧な対応や高い技術が評価され、医療法人の海外展開は、アジアや中東を中心に増加傾向にある。

(辻外記子)

医療法人統合促す

持ち株会社、来年に方向性

厚労省

政府は8日、成長戦略を議論する産業競争力会議の医療・介護分野の分科会を開いた。厚生労働省は、病院や診療所を経営する医療法人の統合を促す策として、2014年中に非営利の持ち株会社の設立について方向性をまとめると表明した。今後厚労省の検討会で論点を詰める。

分科会の民間議員の取りまとめ役である増田寛也東大客員教授の提言に対し、厚労省が答えた。

医療法人に出資できないうえ、医療法人が出資者に配当金を払うことが認められず、企業のような持ち株会社を通じたグループ経営が難しい。持ち株会社のような仕組みが認められれば、グループ内の複数の施設の事務や人事、仕入れを一本化して効率化できる。

増田氏は同じ地域の病院や診療所、訪問看護ステーション、老人ホームと率的に経営できるようにすべきだと指摘。それぞれの運営母体となる医療法人や社会福祉法人を傘下に収める非営利の持ち株会社を創設するよう提案していた。現在の制度では企業が



都の特区、企業進出進まず

東京都は2014年度、外国企業の誘致を目指す「アジアヘッドクォーター特区」での支援策を拡充する。11年に指定をうけた特区だが、法人実効税率引き下げなどの税制優遇や規制緩和が不十分なこと、誘致が決まったのは2社にとどまる。そこで、進出企業に日本での人材採用経費の補助を積み増すなど、都でできるサポートを充実させ誘致につなげる。

東京都は国際戦略総合特区の指定を受け、アジアヘッドクォーター特区の名称で12年7月から事業を本格的に開始。六本木や新宿駅など8カ所を指定し、ビジネスパートナーの発掘支援や日本での生活相談などの支援メニューを用意している。

16年度までにグローバル企業のアジアを統括する本部や研究開発拠点を50社誘致するのが目標だ。ただ、今まで誘致が

外資誘致へサポート拡充

関連予算倍増の9億円 人材採用の補助10倍に

35・6%（震災復興増加分を除く）から26・9%まで下がる仕組みはあるが、営業活動をする場合は国の規定で減税対象にならないなど条件が厳しい。都はさらに法人実効税率を20%以下にすることも求めているが、税収が減ることに国は消極的とされる。

都の幹部は「外国企業を集積をスピードアップさせるには、まだまだ規制緩和や税の優遇が足り

ない」とみる。日印ビジネスを支援するサン・ア

以上を拡充。「外国語に堪能で業界に精通している人を発掘するにはある程度の資金が必要」都として、ヘッドハンティングにかかる経費などを1社500万円を上限に助成する。

JCIを取得するには医療設備など厳しい条件のクリが求められ、コストが数千円かかるケースもあるとされる。都内ではJCIの認定を受けた病院は、NTT東日本関東病院（東京・品川）など2カ所と、海外の都市と比べて少ない。

予定。特区の恩恵として分かりやすく、企業の継続的な負担軽減につながる税制優遇策がどこまで盛り込まれるかが注目される。

魅力向上へ、税制優遇カギ

森記念財団（東京・港）のシンクタンクである都市戦略研究所がこのほど公表した「世界の都市総合ランキング」で、東京は2013年に総合4位だった。低評価もあって、ビジネスの成長性や家族・従業員の生活環境などを基に経営者の視点で見たランキングでは東京は9位だった。シンガポールなどアジアの

各都市の後じんを押し、12年からも順位を下げた。東京の地盤下を指す声は目立つ。

都は民主党政権時代に決まったアジアヘッドクォーター特区の地域が、安倍晋三政権の成長戦略の柱である「国家戦略特区」の指定を受け、内容が拡充することを期待している。年明けにも国家戦略特区の地域が決まる

東京はアジアの主要都市の後じんを
押している
(グローバル企業の経営者の視点で見た都市ランキング)

2012年	2013年
1 ロンドン	1 ロンドン
2 シンガポール	2 シンガポール
3 香港	3 上海
4 ニューヨーク	4 北京
5 上海	5 香港
6 北京	6 ニューヨーク
7 東京	7 ソウル
8 パリ	8 パリ
9 ソウル	9 東京
10 チューリヒ	10 チューリヒ

(注)森記念財団 都市戦略研究所調べ

各都市の後じんを押し、12年からも順位を下げた。東京の地盤下を指す声は目立つ。

大学は 変われるか

教育力を高める

9月中旬、オーストリア・インドネシアや台湾などに南部の州立大学で歴史の旅立ち、全学の留学生は講義を受けた広島大へ、入前の約3倍に増えた。水津ありさん(19)は隣にいた同級生と思わず顔を見合わせた。「分かる」「さっぱり分かる」。

留事情に変化が生じてきた。大学を休学し長期にわたる海外で学ぶ従来の学生、教員の引率付き2週間間の滞在で自己負担を減らす「さっぱりからん」。

広島大が2010年に導入した短期留学プログラムは「学生に世界を見ること」が目的(上頁)。

海外への留学 倍増めざせ

メニユーも多彩に。行き先は教室の外にも広がる。明治大国際日本学部3年の友近佑紀さん(21)の留学先は米フロリダ州のワルト・ディズニープール。今年2月までの半年間、世界から観光に来た人々を接客した。企画した小林明特任教授「日本の若者の生き抜く強さ、大学の中で生かす」。



文科省は留学促進キャンペーンを始めた(下左)。文科省は留学促進キャンペーンを始めた(下左)。

まずは短期「世界を見て」

政府も大学の動きを後押しする。グローバル人材の確保が低いことが大きな原因。

文科省幹部は「米国特別顧問津田塾大理事長も同じ思いを持つ。8月、来日した米ハーバード大教授と面会した際、「留学生が増え、質も上がっている。日本は大丈夫か」と心配する学生をとりあえず海外に送り出し、その後の語学研修や長期留学につなげるのが狙いだ。

文科省幹部は「米国特別顧問津田塾大理事長も同じ思いを持つ。8月、来日した米ハーバード大教授と面会した際、「留学生が増え、質も上がっている。日本は大丈夫か」と心配する学生をとりあえず海外に送り出し、その後の語学研修や長期留学につなげるのが狙いだ。

国内も要・国際化。日本の低調ぶりと対照的にアジア各国の台頭は著しい。1999年に4万人、大の山内進学長は英語授業の導入や国際寮の整備、外国入学者の採用など、国内の国際化も欠かせないと訴える。改革の手を緩めれば地盤沈下は止まらない。ここ数年が勝負だ。

検証 マイナンバー対策

下

「きょうはお疲れさまでした」。食品スーパーの店長が店頭での販売イベントの司会者に謝金3万円を現金で支払った。よくあるやりとりだが、社会保障と税の共通番号（マイナンバー）が導入されると、これまでのように簡単にはいかなくなる。

2016年1月から利用が始まるマイナンバー制度。税金の徴収漏れを防ぐ狙いもあるため、国の全企業が対応を迫られる。給与や諸手当、年金といった税や社会保障「基幹する手続きで個人

漏洩なら刑事罰
まず、どの企業も必要になるのが、従業員とその扶養家族の個人番号の申告手続き。申告書類に運転免許証やパスポートなどの写しを添付しても

全企業に対応迫る

らうなどで、番号の主本人が同一人物かどうか、一人ひとり確認する

番号制度で必要な企業の対応
(従業員1万人規模の企業の例)

【施行時】	
▼番号申告手続き	数千万～数億円
・従業員とその家族の番号を登録・管理するための事務処理費用	
▼システム改修	数百万～数億円
・人事給与システムの改修	
・個人情報管理のためのシステム整備	
【施行後】	
▼入社、退社手続き	年間数千万円
・入社した人の届け出と、退社した人の情報廃棄	
・情報管理に対する周知徹底・教育費用	

(注)野村総合研究所の資料をもとに作成

新たな「個人情報」の重荷

扱われるため厳重な管理が義務付けられる。万一、外部漏洩があれば刑事罰が科せられる。従業員が退社した場合などは情報の廃棄も必要になる。

冒頭のケースのように「日雇い」も例外ではない。アルバイトの入れ代わりが多い飲食業などでは作業は煩雑になりそう。管理部門のスタッフがそろそろ本社だけでなく、全国の現場の隅々まで徹底する負担は大きく、背負う責任は重い。人事・給与システムの改修も必須。最低限、個人番号を記載、処理できる。1万人規模の企業で

は、申告手続きとシステムの改修にそれぞれ近い従業員の本人数は単純計算で約20万時間かかる。実際の企業の動きは鈍いのが現状だ。

を迫られる場合もある。**事務手続き軽減**

経営コンサルを手掛ける野村総合研究所が自社業務を洗い出したところ、個人番号の記入が必要になりそうな帳票数は400種以上あった。試算では、本人確認に関する作業だけで従業員1人あたり1時間程度かかると、(野村総研の梅屋真一郎・戦略研究室長)。

業と行政間の事務処理が電子化されれば企業の負担も軽くなる。民間企業全体で年1000億円以上のコストが削減できる可能性があるという。企業の日々の業務に影響があるマイナンバー。対応は想像以上に大変。

鈴木壮太郎が担当しました。

社会保障費膨張続く

医療費、年1兆円増 11年度38兆円

医療・介護と社会保障費の膨張が止まらない。厚生労働省が14日発表した2011年度の国民医療費は38・6兆円で過去最高を更新し、13年度には40兆円を突破する。「税と社会保障の一体改革」に基づき来年4月に消費増税を予定通り実施することになったが、介護などの給付費抑制策は修正が目立つ。世界がうるむ長寿国家になった日本、経済の実力に見合った社会保障制度をつくる改革は早くも後退の懸念が出ている。

給付抑制策相次ぎ後退



負担除くは25年度に14.9兆円、12年度比36%増え、同時期の国内総生産(GDP)の増加率(27%)増)を大きく上回る見通しだ。

政府はこれまで、給付増で足りない財源を国債発行で実質的に穴埋めしてきた。だが国の借金は今夏1000兆円を超え、将来世代への先送りし、将来世代への先送りは限界だ。税と社会保障の一体改革に取り組んだのは給付と負担が釣り合わない状況を是正する狙いだった。

指す介護保険改革。厚労省は9月、症状の軽い人向けの介護予防サービスを市町村に移しボランテニアなどを活用して効率化する案を打ち出した。10年で1600億円程度の給付費抑制効果を見込んでいたが、与野党議員や市町村が反発。厚労省は14日、移管対象を日帰りの介護サービスなどに限る方針に切り替えた。

同改革で方向性を出した「増税」は、来年4月に消費税率を8%に引き上げることが決まった。だが、同時期に始めるはずだった給付抑制策は、早くも腰砕けの様相を呈している。

15年度からの実施を目指す

指す介護保険改革。厚労省は9月、症状の軽い人向けの介護予防サービスを市町村に移しボランテニアなどを活用して効率化する案を打ち出した。10年で1600億円程度の給付費抑制効果を見込んでいたが、与野党議員や市町村が反発。厚労省は14日、移管対象を日帰りの介護サービスなどに限る方針に切り替えた。

給付抑制効果は1000億円程度に減る公算だ。社会保障費の3割強を占める医療も同様の構図だ。高額医療費の改革では、高所得層の負担増を小幅にとめる一方、低所得層の負担軽減策は広げられなかった。

政権は、法人税率下げや減反見直しなどに踏み込んだ改革姿勢を示す。その一方、社会保障分野は慎重だ。社会保障分野は毎年200億円削減が、地域医療充実を名分に増額要求が強まる。医療機関の改革が進まないのに、国の財政がさらに傷む懸念がある。

成長重視を掲げる安倍

政権は、法人税率下げや減反見直しなどに踏み込んだ改革姿勢を示す。その一方、社会保障分野は慎重だ。社会保障分野は毎年200億円削減が、地域医療充実を名分に増額要求が強まる。医療機関の改革が進まないのに、国の財政がさらに傷む懸念がある。

小泉政権の手法は採り入れず、分野ごとに効率化策を積み上げる道を選んだ。その政策決定の入り口でつまづいている。来年は社会保障にとりこまらないうるむ。

でもう一つの節目がくると、5年に1度の年金の財政検証だ。政府は公的年金の財政状況を今後約100年間わたって検証することになっている。が、改革の機運は強い。欧州先進国がすでに取り組んでいる65歳超への支給開始年齢引き上げといった抜本的な改革も素通りしような実行された。

同改革で方向性を出した「増税」は、来年4月に消費税率を8%に引き上げることが決まった。だが、同時期に始めるはずだった給付抑制策は、早くも腰砕けの様相を呈している。

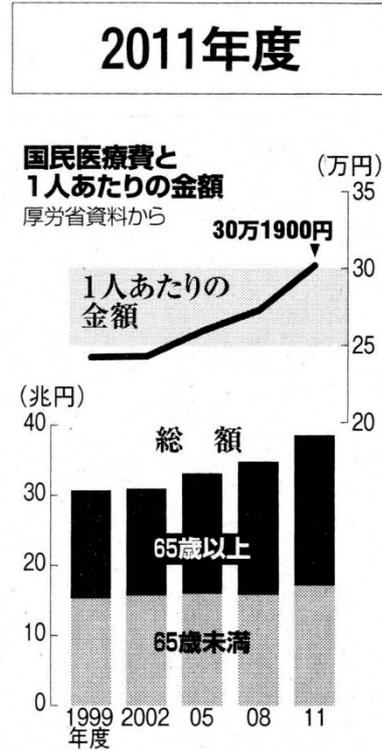
15年度からの実施を目指す

指す介護保険改革。厚労省は9月、症状の軽い人向けの介護予防サービスを市町村に移しボランテニアなどを活用して効率化する案を打ち出した。10年で1600億円程度の給付費抑制効果を見込んでいたが、与野党議員や市町村が反発。厚労省は14日、移管対象を日帰りの介護サービスなどに限る方針に切り替えた。

給付抑制効果は1000億円程度に減る公算だ。社会保障費の3割強を占める医療も同様の構図だ。高額医療費の改革では、高所得層の負担増を小幅にとめる一方、低所得層の負担軽減策は広げられなかった。

医療費 1人あたり30万円超

総額38兆円 5年連続増



2011年度に使われた医療費(確定値)は、前年度より3・1%多い38兆5850億円だった。5年連続で増え、過去最多を更新した。1人あたりの額も30万1900円と、初めて30万円を超えた。厚生労働省が14日に公表した。医療費が速いペースで膨らんでいることを示すデータで、医療の公定価格である診療報酬の見直し論議にも影響しそうだ。

発表されたのは「国民医療費」。公的な医療保険が使われた費用の総額に当たる。全体の5割弱が保険料、4割弱が税金、残り1割余りが患者負担でまかなわれている。この数年間は2〜3%程度ずつ増え続けており、11年度も同じ傾向となった。診療の種類別では、一般の医科が全体の72%を占め、そのうち半分余りは入院医療の分。調剤薬局は約17%、歯科は約7%

だった。

医療費を押し上げる主な要因は、医療技術の進歩と高齢化だ。高度な検査機器や治療方法が普及すると、医療の質が良くなる。その反面、医療機関に支払われる診療報酬が高いため、コストも上がる。また人は年を重ねると、病气やけがをしやすくなる。11年度は、65歳未満だと1人あたりの医療費は年間17万4800円にとどまるのに対し、65歳以上では4倍余りの72万900円。

医療費の伸びは財政の悪化にもつながっており、財務省は来年4月の診療報酬改定で、全体を引き下げることを考えている。一方、医療界などは「国内総生産(GDP)比で見れば医療費は先進国の中では高くない」と牽制。政府が改定率を決める年末に向け、激しい議論が予想される。

(高橋健次郎)

来年6月に新成長戦略

政府TPP見据え規制緩和

政府は、経済政策「アベノミクス」による景気浮揚策を強化するため、新たな成長戦略を来年6月をめどに策定する方針を固めた。政府関係者が15日、明らかにした。2020年の東京五輪開催などを見据え、民間投資を引き出す新たな規制緩和や景気刺激策を打ち出し、デフレ脱却と安定した経済成長を目指す。また年内にも経済財政諮問会議の組織を大幅拡充し、経済政策に関する政府の立案能力を強化する方針だ。

本経済を牽引する新産業育成のため、日本経済再生本部の下にベンチャー企業支援策を検討する組織も設置する方針だ。

本企業の海外展開の促進などが候補に挙がると見られる。ただ、今後は来年4月の消費税率8%や平成27年10月からの10%への再引き上げの最終判断があり、新たな成長戦略を打ち出すことで景気の底上げを図る。一方、経済政策に関する立案機能を強化するため、経済財政諮問会議の下に、半世紀後の日本が目指すべき将来像を念頭に置いた長期戦略を練る新たな委員会を立ち上げる。食糧やエネルギー、人口減少などの構造的な課題を分析し、成長戦略のベースとなる持続可能な戦略をまとめる。諮問会議の事務局員も増やし、民間議員が所属する企業などにスタッフの派遣を求め、官僚の発想に縛られない独自のアイデアを活用していきたい考えだ。日

政府が新たに検討する成長戦略は、今年6月に閣議決定した「日本再興戦略」マには、東京五輪に向けたインフラ整備や「日本ブランド」の海外発信に加え、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）妥結を見据えた海外企業の国内誘致と日

戦略第2弾となる。年明けから検討するテーマには、東京五輪に向けたインフラ整備や「日本ブランド」の海外発信に加え、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）妥結を見据えた海外企業の国内誘致と日

政府が新たに検討する成長戦略は、今年6月に閣議決定した「日本再興戦略」マには、東京五輪に向けたインフラ整備や「日本ブランド」の海外発信に加え、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）妥結を見据えた海外企業の国内誘致と日

政府が新たに検討する成長戦略は、今年6月に閣議決定した「日本再興戦略」マには、東京五輪に向けたインフラ整備や「日本ブランド」の海外発信に加え、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）妥結を見据えた海外企業の国内誘致と日

増税 診療報酬どうなる？

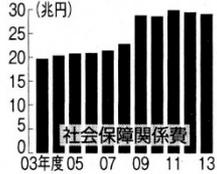
「薬価下げ、人件費抑制を」

政府は15日、来年度予算の編成にむけ、医療など社会保障の議論を本格化させた。医療の公定価格、診療報酬を上げるか、下げるかが最大の焦点になる。国民負担増になると引き下げを求める財務省などに対し、厚生労働省や医療界は「消費増税は社会保障の充実に充てるべきだ」と引き上げを求め、火花を散らしている。

経済財政諮問会議

15日に開かれた政府の経済財政諮問会議（議長・安倍晋三首相）は、来年度の政府予算案に盛り込む社会保障費のあり方がテーマになった。とりわけ、2年に1度の改定を迎える診療報酬に議論が集中した。医療行為や薬の処方への対価を、治療や薬ごとに決めるもので、その「改定率」が今後

国の社会保障の予算は高止まりしている



2012年度までは当初予算と修正予算の合計、13年度は当初予算のみ

提言の内容
医師の技術料や人件費にあたる本体部分を抑制
本体部分と薬価部分は別々に予算を要求
薬価は市場実勢価格を踏まえ、マイナス改定に適用から時間をたつ後発薬の薬価見直し
後発薬の利用率が低い病院に診療報酬をペナルティを導入

診療報酬に関する民間議員提言と厚労省の姿勢

厚労省の姿勢・今後の見通し
増額をめぐり、プラス改定か、マイナスイテラティブな判断。今後、府・与党内で調整
「薬価引き下げで生じた財源を医療に充てない」という消極的見方
マイナス改定の見直し
すでに値下げの具体策を検討中
慎重姿勢。医療界との見直し

2年間の社会保障予算や、患者の窓口負担、保険料などに響くからだ。学者らの民間議員は、消費増税と診療報酬アップは二重の負担増になると警鐘を鳴らした。同じ成分でも安い「後発医薬品」をもっと使うなどして薬価を下げるよう求めたが、診療報酬全体を上げるか下げるかは

「医療が崩壊」厚労省は反発

明言を避けた。過去2回の診療報酬改定では、薬価部分を引き下げ、一方で、医師の技術料などとして支払われる「本体部分」を引き上げ、全体ではプラスになった。財務省は今回、薬価を切り下げたからといって、その分を技術料に上乗せする必要はないと主張する。麻生太郎財務相は諮問会議で「病院の利益や医師の給料は、ほかの産業よりも伸びている」といふ資料を出し、技術料の引き下げを求めた。診療報酬の元手となる保険料を負担する側も黙っていない。健康保険組合連合会（健保連）や経団連などは6団体は15日、厚労省に診療報酬の引き下げを要請した。記者会見した健保連の白川修二専務理事は「（医療界は）医療崩壊と言っているが、保険者崩壊だ」と保険財政の苦しさを訴えた。（天日同寛文、未論議）

医療費に切り込む民間議員に対し、厚生労働省はさまざまな「牽制球」を投げた。「2002～08年度はマイナス改定が続き、『医療崩壊』と指摘される一因となった」。田村憲久厚労相は資料を出し、反論や説明を重ねた。保険適用から時間がたった新薬や後発薬の薬価については、後発薬登場から5

年たっても普及が進まない場合、新薬を値下げする仕組みを検討中と回答。後発薬の利用率が低い病院の診療報酬を下げる提案には、今も利用が多いと報酬が増える仕組みがあるとして、否定的な考えを示した。ただ、薬価を実勢価格に合わせて下げることで生まれた財源を、本体部分に回してきた従来のやり方をめぐっては、田村氏は防戦一方。本体部分と薬価部分は分けて予算要求すべきだと迫られ、「必要な要求の出し方をしっかり考えたい」と言わざるを得なかった。攻防は、診療報酬の改定率が決まる年末にヤマ場を迎える。厚労省は、来年4月の消費増税の税収の一部を医療に回す政権の方針を盾に予算確保を迫る考え。幹部は「増税とセットの社会保障充実を見える形で示そうとすれば、財務省も安易に診療報酬を削れないはずだ」と話す。（石松恒）

海外利益、国内上回る

東京海上、買収が奏功

4～9月

大手損害保険3グループの2013年4～9月の決算は各社とも海外事業が好調で、東京海上ホールディングスでは海外事業の利益が国内損保事業を上回った。自然災害の減少や主力の自動車保険の収支改善も寄与し、中間期では3年ぶりに3社全てが黒字となった。東京海上HDは海外の生損保事業の保険料収入が前年同期に比べ66%増の4579億円となった。利益も2・3倍の764億円と、従来主軸だった国内損保事業の利益722億円を上回った。



決算発表する東京海上ホールディングスの藤田裕一常務（19日、日銀本店）

Dインシュアランスグループホールディングスは欧米アジアの3地域すべてが増収増益となり、海外で170億円の利益を上げた。10年4～9月期は3グループ合計の海外事業が利益全体の16%を占めていたが、13年4～9月期は33%にまで高まった。国内で目立った大型災害がなかったこともあり、MS&ADとNKS Jホールディングスは10年のグループ発足後の最高益を更新した。NKS Jは通期の連結純利益予想を従来の2・1倍の720億円に引き上げた。

損保、経費削減が急務に

大手損保の本業の収益が改善したのは2010年以降、主力の自動車保険の保険料を2～4回にわたって値上げしてきたことが大きかった。14年夏には地震保険、15年度には火災保険の引き上げが控える。今後は効率化を徹底し、顧客の保険料負担への転嫁を抑える経営が求められる。

大手3社の13年4～9月期の自動車保険に関連する経費は3年前に比べて増加した。それでも全社が黒字転換したのは値上げによる増収効果が大きかった。MS&ADの田中敏彦専務執行役員は「収支改善の半分以上は値上げの効果」と話す。MS&ADとNKS Jは来年4月と9月に、傘下2社の追加再編と合併にそれぞれ踏み切る。両社は一段の組織再編によって、合理化効果を早期に出したい考えだ。浮いた経費を将来の成長への投資に充て、顧客にも還元できるかがカギとなる。

3メガ損保、全社が黒字

2013年4～9月期決算。単位億円。カッコ内は正味収入保険料が前年同期比増減率%、最終損益は前年同期実績、▲は赤字		
	正味収入 保険料	最終損益
MS & AD	14,249 (6.4)	1,095 (▲94)
三井住友海上	7,015 (5.2)	603 (102)
あいおいニッセイ同和	5,775 (3.9)	283 (▲157)
東京海上HD	14,150 (13.1)	914 (625)
東京海上日動	9,712 (4.5)	697 (447)
NKS J	11,189 (7.7)	291 (▲373)
損保ジャパン	7,035 (5.1)	43 (▲235)
日本興亜	3,328 (3.2)	155 (180)
3グループ計	39,590 (9.1)	2,301 (157)

買収した米フィラデルフィアも契約者ごとに設計する保険が好調で2ケタの増収となった。ここ数年進めてきた欧米地域での大型買収が実を結んだ格好だ。自前で成長を目指すアジアでは生保事業が拡大した。海外が成長のけん引役

ASEAN企業 旺盛内需で飛躍

成長カランキング



タイの流通大手ビッグCスーパーセンターは9位に(バンコクの大商店)

24時間店舗増設

小売り ビッグCスーパーセンター

日本経済新聞社は東南アジア諸国連合（ASEAN）主要企業の成長カランキングをまとめた。3期前と比べた今期の予想増益率が高い企業では、マレーシアの石油・ガス田の運営支援サード・ブラス・パース・ペトロリアムなど資源・インフラ関連が目立った。タイの流通大手ビッグCスーパーセンターは旺盛な内需を取り込んだ小売業も上位に名を運んだ。

上位に国営企業や複合メディアがひしめくなか、個人消費の力を映す小売業ではタイのビッグCスーパーセンターが9位に食い込んだ。2010年に仏カルフルの大規模な買収。タイスカワントストアとスーパーセンターを110店舗開業。買収前比べる店舗網は7割増えた。最近ではコンビニに近い小型スーパー「ミニ・ビッグC」に力を注ぐ。生鮮食品を置きながら24時間営業しており、店舗網は245店に広がった。タイでは景気の減速感が強まっている。コメや油といった生活必需品を1〜2割値上げする販促キャンペーンを13年末まで仕掛け客力を維持。前期からの予想増益率は5%となる見通しだ。フィリピン小売り大手S.M.グループの持ち株会社、S.M.インベストメントも12位に入った。巨大なショッピングモールを展開する。創業者「ヘンリー・シー氏は国内の資産家だ。一族の総資産は132億（約1兆3千億円）に達する」といふ。今では大富豪の同氏は福建省出身の苦勞人。原点はマニラで開いた小さな靴屋だった。グループ名に冠した「S.M.」は靴屋（ニュー・マーケット）の頭文字だ。ショッピングモールは12年末時点で国内に45カ所、中国でも6カ所を運営する。カシユ

アル衣料「ユニクロ」とも提携、モールの有力テナントにしている。最近では傘下の不動産開発会社「マニラの巨大な埋め立て事業を計画。開発エリアは300畝と東京ドーム4個分で総事業費は545億（約1億2533億円）にのぼる見込みだ。

東南アに200億円投資

大和ハウス 今年度から3年で

大和ハウス工業は21日、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域に2013年度からの3カ年で計200億円を投資すると発表した。ベトナムやインドネシアを中心に賃貸工場や物流倉庫を設ける。同社は15年度の海外売上高を現在の1・4倍、1000億円以上に中期経営計画を掲げ

ている。

21日に都内で経営方針説明会を開き、大野直竹社長が明らかにした。国内の住宅市場は消費増税前の駆け込み需要があったが、少子高齢化で中期的には縮小する見通し。大野社長は「勃興する新興国市場をいかに取り組

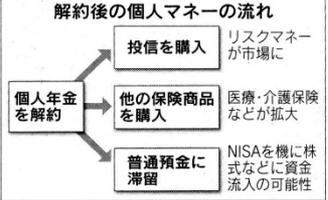
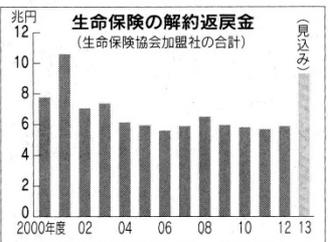
むかが重要だ」と話した。

同社の海外拠点は準大手ゼネコン（総合建設会社）フジタの買収により、13カ国・地域29都市まで広がった。ASEAN以外では中国に100億円、北米地域に70億円、オセアニアに50億円の資金を振り向ける方針だ。

個人年金の解約急増

生保、投信などにシフト

株高・円安受け



株高や円安を受け、生命保険会社が扱う個人年金を解約する人が増えている。運用成績によって受取額が変わる変額年金保険や外貨建ての定額年金保険で利益を確定する

額年金は2002年の銀行窓口での販売解禁以降、販売が一時急増したが、リーマン・ショック後の株価低迷で販売を休止する生保が相次いだ。約330万件、総額19兆円の契約の多くも長く、塩漬けの状態が続いているが、昨年以降の株価上昇で運用成績が改善した。個人年金を解約すれば払い込んだ保険料を上回るお金を受け取れる契約が増え、利益を確定する個人が続出した。円安で為替差益が拡大した豪ドル建てや米ドル建ての定額年金でも解約が増えている。とりわけ貯蓄や投資性商品に特化した生保では解約増の傾向が鮮明だ。三井住友海上プライマリ生命保険で4～9月の

解約返戻金が前年同期の10倍に達したほか、第一生命・T&D、東京海上の各グループ系列の生保でも同期間の解約額が2・6倍～5・5倍に増えた。大手生保では住友生命保険の解約返戻金が70%超の大幅増となった。業界全体の解約額も、破綻が相次ぎ生保経営への懸念が高まった01年度以来、12年ぶりの高水準と

銀行窓口を通じて解約されたお金は主に3つの経路を辿っている。株価がさかると見ると個人は投信など投資商品を再購入しており、銀行の投信販売が好調な一因となっている。余裕資金を得た中高年層では将来に備え、医療や介護保険を契約する個人もいる。当面は預金口座に置いたままの個人も多いが、14年1月からは少額投資非課税制度（日本版iS0兆円の資金が貯蓄から投資へ向かう）と指摘する。大和総研の熊谷亮丸チーフエコノミストは「デフレからのインフレへの転換が進めば、数年間で20

生保の個人年金には投資信託などで運用し、成

約330万件、総額19兆円の契約の多くも長く、塩漬けの状態が続いているが、昨年以降の株価上昇で運用成績が改善した。個人年金を解約すれば払い込んだ保険料を上回るお金を受け取れる契約が増え、利益を確定する個人が続出した。円安で為替差益が拡大した豪ドル建てや米ドル建ての定額年金でも解約が増えている。とりわけ貯蓄や投資性商品に特化した生保では解約増の傾向が鮮明だ。三井住友海上プライマリ生命保険で4～9月の

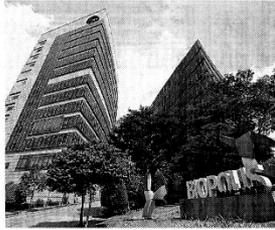
解約返戻金が前年同期の10倍に達したほか、第一生命・T&D、東京海上の各グループ系列の生保でも同期間の解約額が2・6倍～5・5倍に増えた。大手生保では住友生命保険の解約返戻金が70%超の大幅増となった。業界全体の解約額も、破綻が相次ぎ生保経営への懸念が高まった01年度以来、12年ぶりの高水準と

銀行窓口を通じて解約されたお金は主に3つの経路を辿っている。株価がさかると見ると個人は投信など投資商品を再購入しており、銀行の投信販売が好調な一因となっている。余裕資金を得た中高年層では将来に備え、医療や介護保険を契約する個人もいる。当面は預金口座に置いたままの個人も多いが、14年1月からは少額投資非課税制度（日本版iS0兆円の資金が貯蓄から投資へ向かう）と指摘する。大和総研の熊谷亮丸チーフエコノミストは「デフレからのインフレへの転換が進めば、数年間で20

米P&G、東南アで開発

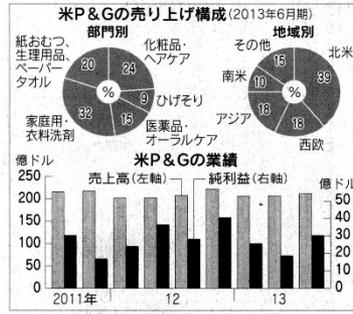
シンガポールに500人配置

米日用品大手のアロクター・アンド・ギャンブル(P&G)は来年1月、シンガポールに研究開発施設を開く。日本人を含む約500人の研究者で構成。同社ではアジア最大規模の研究拠点となる。現地の人の体質に合った化粧品やヘアケア商品を開発する。これまでアジアでは中国やインドが重点市場だったが、現地での開発を通じて成長する東南アジア市場を開拓する。



「バイオポリス」には製薬会社などが集まる。運営会社のJTCコーポレーション提供

化粧品 日本と連携



研究施設「R&Dテック・ニカルセンター」は、製薬会社やバイオ関連の研究機関が集積する地区「バイオポリス」に設ける。建物のほか、成分の調査や評価装置などの設備に計る億5000万ドル(約200億円)を充てる。

同社の研究拠点はアジアでは神戸市、中国・北京市、インド・バンガロールに続いて4カ所目。神戸とシンガポールは商品の開発に関する消費者調査などを中心とし、シンガポールの研究者の数は洗剤の研究拠点である北京とほぼ同規模。

多様な民族が住むシンガポールに研究所を設け、現地企業と連携してアジア系の人の髪や肌に向けたヘアケア商品や化粧品に使う技術や成分を開発する。神戸市の研究拠点から日本人研究者も派遣。「化学など日本の中小メーカーなどと連携する」(米P&G研究開発部門のマイケル・タンカン氏)。

P&Gは2009年、神戸市の日法人やインドにあったアジア全体の本部機能をシンガポールに集約した。日本で培ったブランド力や販売手法を生かすために日本法人の社員を派遣。現地の社員の約1割を日本人が占めている。

昨年7月には日本法人の桐山一憲前社長がアジアの最高責任者に就任した。アジアの本部機能がシンガポールに中核の研究施設を設けることで製品の企画から開発、販売まで密接に連携した事業展開を進める。

P&Gのアジアの売上高は13年6月期で151億ドル(兆500億円)と全体の18%を占める。中国では美容製品や洗剤、紙おむつなど幅広い分野で成果を上げているが、東南アジアの化粧品市場では仏ロレアルや英ユニリーバが幅広い顧客を獲得しているのに比べると、開拓は出遅れている。

P&Gが研究所を設けるシンガポールのバイオポリスでは、仏ロレアルも12年12月に研究所を開いた。皮膚の研究を主に手掛け、現在は16人が研究に従事しており、アジア各地域向けの製品開発を強化する。食品でも世界大手のネスレがシンガポールの研究開発拠点を拡張し、人員も2割ほど増やした。

資生堂が06年にタイに研究拠点を設立しているが、その後の日本メーカーが成長する東南アジア市場に向けて化粧品など美容関連製品の開発に力を入れるなか、日本メーカーも巻き返しが迫られる。



20年来の課題に区切り

生命保険会社が契約者に約束した運用利回りを達成できず、不足額を穴埋めしなければならない「逆ざや状態」の解消が進んできた。2013年4～9月期に主要9生保中5社の運用実績が目標を上回り、01年の数値公表以来初めて、全体で運用上の利益が出たもよう。1990年代前半からの経営課題に区切りがつきつつある。各社は増配など契約者への利益還元を検討に入る。(解説3面に)

生保は契約者にあらかじめ運用利回り(予定利率)を約束し、運用実績がそれに届かない場合、穴埋めしなければならない。生保はバブル期に個人年金、終身保険など貯蓄性商品を中心に6%程度の高い予定利率を出し、契約を競ったが、90年代以降の株安や国債利回り低下で十分な成績をあげられなくなり、約20

年をわたって経営の重荷になってきた。00年代初めには9社合計の逆ざやは1兆円を超えていた。

前年までに逆ざやを解消した日本生命と明治安田生命が順ざや幅を拡大したに加え、この4～9月期に太陽、大同、富国の3生保も運用実績が目標を上回ってきた。

第一生命の運用利回りはまだ目標に届いていないが、不足額は前年同期の313億円から67億円

生保、逆ざや解消 配当増など検討

4～9月、9社計

まで大幅に縮小し、正常化が視野に入ってきた。

住友、三井、朝日の3生保の逆ざやも縮小したもようだ。

9社の合計では、350億～400億円程度、運用実績が目標を上回った。01年3月期に生保各社が予定利率と運用実績の差額を開示するようになって以降、半期でも、通期でも、全体として、運用実績が予定利率を上回り、プラスになったのは初めて。

これを受けて、生保各社は、契約者への利益還元策の検討に入る。生命保険では運用利回りが契約者に約束した予定利率を上回れば、その分の利益は契約者に配当などの形で還元することができ、予定利率の低い契約を中心に配当を増やす検討に入る見通し。

さらに、新規加入する若い世代向けの保険料の引き下げも検討課題にな

iPS細胞などを使っ
た再生医療の普及を後押
しするための関連法が20
日に成立した。患者に安
全な治療を提供するほ
か再生医療分野の産業を育
成するのが狙い。ただ医
療現場からは治療の実施
にかかるとの妨げになると
の指摘も出ている。今後
再生医療にかかわる医師
や研究者らと協議しなが
ら進めていくことが課題
になりそうだ。

成立した関連法は、再
生医療を規制する「再生
医療安全性確保法」と、
医療安全を確保する「改
正薬事法」の2つ。来年
秋にも施行する。再生医
療を成長戦略の柱に位置

再生医療関連法、安全を重視

再生医療安全性確保法

●施行前	●施行後
<ul style="list-style-type: none"> 自由診療で一部の医療機関が安全性の不明瞭な再生医療を実施 自由診療の実態把握が困難 治療用細胞は医療機関同士のみで培養を委託可能 	<ul style="list-style-type: none"> 国への治療計画の届け出を義務化 実態を把握し規則違反は治療停止命令など 企業にも細胞培養抑制を委託、コスト削減

改正薬事法

●施行前	●施行後
<ul style="list-style-type: none"> 承認対象が医薬品と医療機器のみ。再生医療製品の承認は時間がかかる 	<ul style="list-style-type: none"> 再生医療製品の区分を新設、審査期間を短縮

づける安倍政権が、安全な治療法の普及を推進する狙いから法整備を進めた。法整備の狙いの一つが、患者が安心して治療を受けられる体制の整備。期待は大きい。その一方で、医療機関の一部が再生医療と称して、保険適用外の自由診療で効果や安全性が不透明なまま治療を実施する実態がある。京都市の民間クリニックで治療を受けた外国人男性が死亡したとの報告もある。

成立した2つの法律では人間の細胞を使った臨床研究や臨床試験を含む医療行為をすべて規制対象とした。医療行為を実施する場合は、治療に用いる技術ごとに国への届け出を義務づけるほか、

不透明な自由診療歯止め

大学などでは審査にかかわる認定委員会を設ける。届け出た内容に虚偽などがあれば、医療機関に治療停止などを命じる。

日本再生医療学会の岡野光夫理事長（東京女子医科大学教授）は「安全で効果のある再生医療を広げるための第一歩だ」と歓迎する。法整備では再生医療の産業界も後押しする。治療に欠かせない細胞の培養を委託する対象はこれまでは医療機関に限られていたが、民間企業にも開放する。医療機関は高額な設備を抱える必要がなく、バイオ関連企業には再生医療分野に新規参入しやすくなる。これまでは10年以

煩雑手続き、普及妨げる恐れ

上かかるとされた再生医療の製品化も短期間でできるようになる。

ただ課題もある。国への届け出など手続きが煩雑になり、治療の普及が思うように進まない恐れがある。京都大学の福島雅典名誉教授は治療計画を審査する各地の認定委員会について「どこまで詳しい人材を集められるのか分からない」と指摘。審査の質を確保できるかが課題となる。

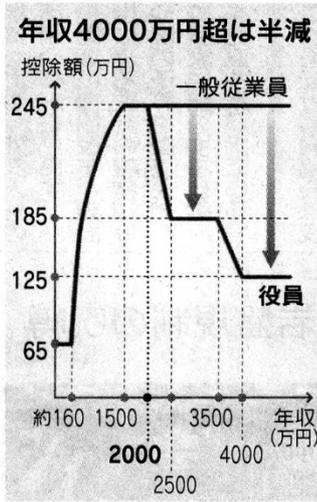
日本はiPS細胞など再生医療の基礎研究で世界の先頭集団にいるが、これまでに実用化されたのは皮膚と軟骨の2製品のみ。法整備で再生医療の産業界が進むと期待さ

る。これまでは10年以

年収200万円超の企業役員

所得控除を圧縮

政府・与党検討



政府・与党は26日、給与所得控除を一般社員より
与の高い企業役員の給与も大幅に減らす検討に入

った。年収2千万円超の役員が対象で、年収4千万円超の場合、控除額は現在の245万円の半分程度になる。控除には、勤務時間や居住地などで縛りが多い会社員への配慮という面がある。自分の裁量で働ける役員は減額すべきだと判断した。週内に自民党税制調査

会で議論を始め、2014年度の税制改正大綱に盛り込む。政府・与党は社会保障分野でも、高所得者には応分の負担を求める方向で制度改正を進めている。低所得者の負担感が大きい消費増税を控え、税制でも同様の措置が必要とみている。対象は取締役だけでなく、執行役員や監査役、理事などを含める方向で検討している。

給与所得控除は年収によって変わり、年収1500万円超の場合、現在は一般社員も企業役員も一律245万円の控除が認められている。14年度からは年収2千万円超の役員は年収が増えるほど、控除額が減るようになる。年収3千万円の役員なら一般社員の約4分の3、年収4千万円超なら約半分しか、控除が認められなくなり、60万円程度の負担増になるとみられる。

イスラム金融 先陣争い

【ロンドン＝黄田和宏】イスラム教の教義に沿った金融サービスを巡り、欧州や中東、アジアの金融市場の先陣争いが激しくなってきた。英国はイスラム債の発行計画を発表、金融ハブ（中核）としての機能を強化する構

英、債券市場整備へ

ドバイ、開銀誘致し発行枠

キャメロン英首相は10月末にロンドンで開いた世界イスラム経済フォーラムで「世界におけるイスラム金融都市のひとつにロンドンを位置付けた」と表明した。その一環として、イスラム教国以外で初めて、イスラム債を発行する意向を明らかにした。

この会議はスイスで毎年開く世界経済フォーラム年次総会（ダボス会議）になぞらえて「イスラム世界のダボス会議」として知られる。今回が9回は旺盛。オイルマネーを豊富に持っている。背景に投資資金も豊富に持っている。商品設計や法整備などの環境が整うイスラム金融センターとしては、ア

イスラム金融の強化を表明するキャメロン首相は10月29日、ロンドンでAFPラフ首相国連邦（UAE）のドバイ首相国やマレーシアの首都クアラルンプールの存在も大きい。ドバイはこのほど、イスラム開発銀行の誘致に成功。ナスダック・ドバイ取引所で10億ドルの債券発行枠を設定する。同行はロンドンなどでイスラム債を発行してきたが、今回はドバイが英国銀行グループも現地での事業を拡大している。



クアラルンプールはイスラム債の発行市場として実績を積み上げていく。マレーシアやドバイの債券発行が多く、最近ではカザフスタンなど海外の発行体も起債。アジアの債券市場としての存在感を高めている。日本企業もマレーシアなどを拠点にイスラム金融に進出している。過去には野村ホールディングスがイスラム債を発行した実績があるほか、大手銀行グループも現地での事業を拡大している。

主なイスラム金融市場の特徴	
金融市場	特徴
ロンドン	中東のオイルマネーの流入が活発、投資家層に厚み ロンドン証券取引所にイスラム債が上場
ドバイ	湾岸諸国の金融センターの地位を確立 国有企業などの資金需要が旺盛
クアラルンプール	リング建て債券の発行に強み 2020年までの10カ年計画でイスラム金融市場を国際化

当の英国債を発行する計画。通常のイスラム債の場合、国有資産などを裏付けにして債券を発行し、そこから得る収益を投資家に分配する商品設計にしてイスラム法に反しないようにする。

イスラム法では利子の受け払いや投機的な取引が禁止され、金融サービスは限られていた。ただ金融危機以降も、イスラム圏は先進国を上回る勢いで成長を続け、インフラ整備などの資金需要

アジア7カ国に大学院

名古屋大学は2014年以降、経済発展が著しいアジア各国で大学院博士課程を開設する。東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に計7カ国で設置。名古屋大が各国に置く研究拠点などを活用し、名古屋大の修士課程を修了した元留学生らを受け入れる。親日家の人材を育成し、名古屋大学が将来、アジアでの産

名古屋大学

学官との共同事業や研究を展開する際、スムーズに進むように関係づくりを図る狙いがある。

文部科学省によると、国立大学が海外で大学院の博士コースを設けるのは初めてという。計画によると、まずベトナム、カンボジア、モザンボークの3カ国で設置。15年以降、インドネシア、ラオス、ミャンマー、ウズベキスタンに増やす。人材育成を通じ、各国の法制度の整備などを支援する狙いもある。

研究分野は法律や医療行政などで、院生はそれぞれ1〜数人程度を想定。日本国内の大学院と同じ水準の研究を行う。指導教官は常駐せず、講義は主に日本と結んだテレビ会議を利用。必要に応じて年に数回、日本で

博士課程、国立大で初 海外の優秀な人材確保

集中講義する。講義は原則、英語を使う。国内の博士課程修了と同等の資格取得を目指す。

名古屋大はアジアで国境を越えた研究活動や人材交流を促す「ハブ大学」となる目標を掲げている。アジアを含む留学生約550人が現在、修士課程に在籍。海外からの優秀な人材確保につながる。浜口道成学長は「新たな成長戦略を進めるため、アジア各国で親日家の人材を育成する意義は大きい」と期待する。

介護保険 自己負担上げ

社会保障審議会 厚労省案を了承

社会保障審議会（厚生労働相の諮問機関）の介護保険部会は27日、厚労省が示した介護保険制度の改革案を大筋で了承した。2015年度から高所得層の介護費自己負担を現行の1割から2割に引き上げる。症状の軽い人向け予防サービスを一部市町村に移すなどして給付増も抑える。厚労省は同部会の意見を踏まえ介護保険法改正案を来年の通常国会に提出する。

15年度から3年かけて進める介護予防の市町村移管は、デイサービスとホームヘルパーに絞り、その他の訪問看護などは現行のまま。給付抑制効果に限られるが、介護保

障部会は「適当である」と厚労省案を追認した。――特別養護老人ホーム（特養）の入所を原則、症状の重い「要介護3」以上に限ることや、夫婦で2000万円以上の金融資産がある入所者には食費などの補助を打ち切る案についても一致した。

介護費自己負担を2割に引き上げる所得の基準については、高齢者全体の約2割を対象とする厚労省案のほか複数の意見があり、法案提出までに調整する必要がある。

ポイント

・IMFが21カ国の不動産バブル崩壊を分析
 ・首都圏中古マンション市場で在庫が大幅減
 ・市場注視のため先行指標の実証研究が必要

倉橋 透 独協大学教授

2013年7~9月期の国内総生産(GDP)1次速報値は、実質成長率が季節調整済み年率換算で1.9%。名目成長率は名目ともに4.4半期連続のプラス成長になっている。景気の回復傾向に伴って、大都市圏ではマンション販売が伸びるなど、不動産市場も回復傾向にあるようだ。

不動産市場のサイクルをみると、①取引件数増加・価格



動産市場や、全米リアルター協会資料によると2000年代の米国の中古住宅市場においても、ほぼこのサイクルがみられる(井出多加子・倉橋透「不動産バブルと景気」2011)。経験的ではあるが、不動産取引件数が増加から減少に転じることはバブル崩壊の兆しといえる。

立って動く指標について研究されている。この結果、在庫件数も今年2月から連続して前年同月比マイナスで推移しており、9月14.8%減、10月19.9%減となった。特に東京都心3区(千代田区、中央区、港区)については9月33.3%減、10月は38.3%減と大幅な減少である。

最近の首都圏中古マンション市場について成約状況と価格をみてみよう。東日本不動産流通機構「月例マーケットウォッチ」10月版によれば、首都圏における成約件数の前年同月比はプラスで推移しており、特に5月は30.7%増であった。10月の増加率はこれより下がっているが、なお11.7%増である。

常収支のGDP比、住宅価格の伸びそのものなども指標として挙げている。不動産バブルの崩壊に先行する指標については、さらなる実証的研究がぜひ必要である。

経済教室

点で1.3%の伸び、9月末時点で1.2%の伸びであり、全業種の伸び(6月末2.5%、9月末2.6%)を下回っている。

不動産バブル指標注視を

首都圏は「第1局面」

住宅投資、トレンド上回る

1980年代後半から90年代はじめの我が国や、2000年代の米国では、金余りもあって不動産バブルが発生し、その後、バブルが崩壊して实体经济に深刻なダメージを与えた。今回は繰り返りてはならない。

そもそも必要なのは安定的な経済成長であり、不動産バブルは決して望ましいものではない。金融機関に滞留する資金が、安定的な成長に寄与するものにバランスよく投資される必要がある。

上昇②取引件数減少・価格上昇③取引件数減少・価格下落④取引件数増加・価格下落の4つの局面を経て、再び第1の局面に戻る。②の「取引件数減少」と「価格上昇」が同時に起きる局面は、価格高騰で1次取得者の手が届かなくなるとも、所有者がさらに値上りすることを期待して手放さなくなったことが理由として考えられる。

一方、新規登録件数は12年12月から連続して前年同月比マイナスで推移しており、特に今年5月は14.8%減であった。10月の減少率はこれより小幅になっているが、なお2.7%減とマイナスを維持している。

過去に我が国で不動産バブルが発生した時の状況と比べてみよう。暦年でもと民間住宅投資のGDP比は今回計測した87年から90年までトレンド(8年後方移動平均)を上回っていたが、91年にはトレンドの方がわずかに高くなっている。87年に民間住宅投資のGDP比がトレンドを

国際通貨基金(IMF)の09年10月の「ワールド・エコノミック・アウトルック」第3章は日本を含む先進21カ国について70~08年の間に生じた住宅バブル崩壊、株価バブル崩壊を分析した。そして「住宅バブル崩壊は、株価バブル崩壊に比べ、崩壊期間が平均10.02四半期と長く、株価バブル崩壊は平均6.98四半

また、東京証券取引所が試験算出し、同一物件の価格変化に基づいて算出された指数である「東証住宅価格指数」のうち「既存マンション・首都圏総合」の前年同月比をみると、今年6月からプラスに転じ、7月1.14%、8月1.46%と推移している。

「これ以上トレンドとの差が開くればバブル崩壊につながる確率が高くなる」閾値(いきち)が明確でないことや、駆け込み需要の存在から、現時点で「不動産バブルに発展する可能性あり」とまでは言えない。



2000年代の欧米のバブル崩壊の影響が大きかったこととあり、近年、国際機関などにおいて、バブル崩壊に先

「くらはし」とある。59年生まれ。東大博士(工学)。国土交通省出身。専門は公共政策

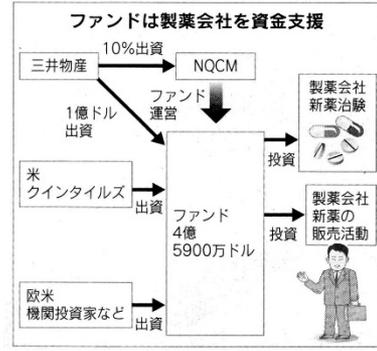
三井物産、新薬ファンド

470億円で開発支援

製薬会社へ米社と資金

三井物産は製薬会社の新薬開発を対象にした投資事業に乗り出す。米企業など共同で総額470億円規模のファンドを立ち上げ、新薬の臨床試験（治験）や販売活動を資金面で支援する。ファンドは治験の進行などに応じて成功報酬を得る。製薬会社は世界的に安全審査の厳格化などで開発費用が膨らんでおり、日本でも外部資金を活用する動きが広がるとみている。

三井物産は新薬開発受託業務で米最大のクインタイルズや欧米の機関投資家などを共同で、新薬開発投資に特化したファンドを組成した。出資



総額は最大4億5900万ドル（約466億円）で、このうち1億ドルを三井物産が負担する。新ファンドは①少数数の患者に投与し有効性や安全性を確認する第2相治験②多数の患者に投与する第3相治験③新薬承認を得た後の販売活動など、国内外の製薬会社が進める新薬の開発プロセスを投資の対象とする。治験が一定条件まで進んだ段階で完了した際などに製薬会社から成功報酬を受け取る。投資先の選定や製薬会社との条件交渉などファンドの運営業務は、三井物産が出資し、10人弱のファンドマネジャーが所属している米NQCMに

委託する。NQCMはクインタイルズのファンド部門が分離・独立して2010年に発足した。三井物産は国内の大手製薬各社にファンドの活用を働き掛ける。製薬会社が希望すれば、治験の効率的な実施手順や承認後の販売手法などクインタイルズが持つ新薬開発ノウハウも提供する。同ファンドはすでにバ イオ後発薬大手の米ホス ピーラが進める貧血治療薬などの開発費の拠出を決めている。製薬会社は資金力に限りがあるため、新薬候補となる物質を発見して、同業社に知的財産権の一部を譲渡して共同開発したり、販売権を売却したりするケースも多かった。ファンドの資金を活用すれば知財を手放すことなく新薬開発を進めやすくなる。日本の製薬会社ではエーザイが同様のファンド資金を導入した事例があり、今後こうした動きが大手各社に広がるとみられる。

生保5社 逆ざや解消

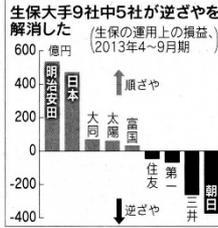
明治安田 増配など検討

主要生命保険9社の2013年4～9月期決算が出そろった。運用上の損益は01年の数値公表以来初めて、全体で422億円の利益が出た。契約者に約束した利回りととの差額を埋めする「逆ざや」の解消を受け、明治安田生命保険は増配など契約者の利益還元を検討する。損益好転で、国債以外での運用を増やす動きも目立つ。今後は契約者への利益還元策や海外など成長投資が焦点となる。

4～9月期は大同、太陽、富国の3生保で運用実績が目標を上回ったほか、日本生命と明治安田で運用上の利益が拡大した。パウル現に販売した高利回りの保険が満期を迎えて減るなどして、契約者に約束する平均利回りが年々下がってきた。加えて4～9月期は円安の影響で外債の利息収入がかさ上げされ、一気に逆ざやが解消した。明治安田の殿岡裕章副社長は27日の会見で「(運用で利益が出る)順ざやがほぼ定着しつつある。契約者への還元も必要なので可能であれば前向きに考える」と述べた。

明治安田は13年3月期に無配当保険を除いた個人契約の約46%に配当を

9社運用益422億円 4～9月



決算を発表する日本生命の清水常務執行役員(27日、日本本店)

用利回りが通期でも改善すればより高い予定利率の契約者も配当の対象となる可能性が高まる。

今年度の逆ざや解消を見越して、13年3月期に前倒して増配を決めた富国生命では、配当を受け取る個人契約が218万件(全体の82%)から253万件(全体の71%)に増えた。今年度の増配

16社中15社が増益・黒字転換		
主要生保グループの2013年4～9月期決算		
(単位:億円。カッコ内は前年同期比増減率、%。▲はマイナス、▲は赤字。太字は外資系と損保系)		
	保険料収入	基礎利益
日本	23,721(▲7.3)	2,929(7.0)
第一	21,188(24.1)	1,799(28.1)
明治安田	19,173(▲4.9)	2,201(26.6)
住友	12,464(▲21.6)	2,132(80.6)
米アルデンシャル	10,279(▲20.4)	687(4.8)
米アフラック	8,245(▲20.7)	2,018(2.4倍)
米メットライ	8,217(12.6)	▲122(-)
T & D	8,147(▲18.6)	1,065(80.6)
MS & A D	5,206(20.9)	366(2.3倍)
ソニー	4,379(2.1)	335(0.8)
富国	3,633(▲22.2)	414(8.1)
東京海上	2,973(13.2)	126(49.0)
仏アクサ	2,775(▲23.7)	419(68.4)
三井	2,705(▲2.4)	269(139.9倍)
加マニュライフ	2,620(20.8)	286(-)
朝日	2,070(▲14.1)	139(27.7)

は「内部留保に回す金額とのバランスを今後検討する」(藤原秀取締役)。日生や住友生命は「安定配当を払うことに努めている」とし、増配の検討を明言しなかった。一方、逆ざやの解消が

第一生命は環境関連事業に190億円を投じるなど成長分野に計400億円を投資した。住友生命は5年ぶりに、為替のリスクをデリバティブ(金融派生商品)で回避しない外国債券の運用を数千億円規模で再開した。主要生保が逆ざやを抱え始めたのはパウル崩壊後の1990年代から。2000年前後には9社合計の損失は1兆円を超え、経営を圧迫してきた。20年来の経営課題に区切りがつきつつあることで、保険料の引き下げを含む契約者の利益還元や、成長につながる投資をいかに進めていくかが新たな課題となる。

支払っていた。うち運用「予定利率が1・7%未満に無配当保険を除いた個人契約の約46%に配当を

上の利益に基づく配当は

の契約が対象だった。運

に増えた。今年度の増配

を明言しなかった。

一方、逆ざやの解消が